

平成 26 年度

定期監査の公表

魚津市監査委員

平成 26 年度定期監査の公表について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 26 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成 27 年 3 月 10 日

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 飛世 悦雄

I	平成26年度定期監査結果に関する報告	1
II	各課等の報告	
	1. 企画総務部	
	1-1 企画政策課	7
	1-2 地域協働課	8
	1-3 地域協働課（消防事務）	10
	1-4 総務課（選挙管理委員会を含む）	11
	1-5 財政課	12
	1-6 税務課	13
	2. 民生部	
	2-1 市民課	16
	2-2 社会福祉課	18
	2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	21
	2-4 保育園（片貝保育園、青島保育園、西布施保育園）	23
	2-5 環境安全課	24
	2-6 健康センター	26
	3. 産業建設部	
	3-1 商工観光課	28
	3-2 農林水産課	29
	3-3 建設課	31
	3-4 都市計画課	33
	4. 上下水道局	
	4-1 下水道課	35
	4-2 水道課	37
	5. 教育委員会	
	5-1 教育総務課	40
	5-2 学校教育課	41
	5-3 生涯学習・スポーツ課	42
	5-4 小学校（松倉小学校、大町小学校、片貝小学校）	45
	5-5 学校給食センター	47
	5-6 図書館	47
III	公有財産実地調査の報告	49
IV	工事業務監査の報告	50

○資料

・資料1	各会計収納状況	52
・資料2	各会計歳出状況	53
・資料3	市債の現在高及び当該年度の償還状況	54
・資料4	主な施設の利用状況（4-1利用者数、4-2利用金額）	55
・資料5	水道事業経営状況調	57

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 表中の金額については、特に断らない限り単位は「円」である。

5. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、26年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金、負担金、使用料及び手数料について記載した。

I 平成 26 年度 定期監査結果に関する報告

1. 監査根拠

本監査は、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき実施したものである。

2. 実施期間

財務事務監査

前期 平成 26 年 11 月 7 日～平成 26 年 12 月 3 日

後期 平成 26 年 12 月 8 日～平成 27 年 2 月 13 日

公有財産実地調査

平成 26 年 10 月 15 日

工事業務監査

平成 26 年 10 月 22 日

3. 監査対象課等

(1) 財務事務監査

<前期>

① 歳入歳出等の基準日 平成 26 年 10 月 31 日

② 対象課等(13 箇所)

財政課、青島保育園、片貝保育園、西布施保育園、健康センター、教育総務課、
学校教育課、大町小学校、松倉小学校、片貝小学校、学校給食センター、
生涯学習・スポーツ課、図書館

<後期>

① 歳入歳出等の基準日 平成 26 年 11 月 30 日

② 対象課(14 箇所)

企画政策課、地域協働課、総務課(選挙管理委員会を含む)、税務課、市民課、社会福祉課、
こども課、環境安全課、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、下水道課、水道課

(2) 公有財産実地調査

「加積資源広場」など 8 箇所 (P49 参照)

(3) 工事業務監査

① 旧学校給食センター建物外解体工事

② 魚津桃山陸上競技場改修工事

4. 監査対象事項

各課等の事務事業の執行について、財務事務監査を重点に、経営に係る事業管理監査・行政監査を実施した。

特に重点を置いた事項は、次のとおりである。

(1) 財政状況について

(2) 人員管理状況について

(3) 主な事業の進捗状況について

(4) 市税等の収入状況について

(5) 主な施設の利用状況について

- (6) 支出事務について
(旅費、食糧費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項)
- (7) 財産管理、基金管理について
- (8) 備品の管理について
- (9) 200万円以上の工事発注状況について
- (10) 衛生管理、安全管理について(特に学校、幼稚園、保育園)
- (11) 工事業務監査について
- (12) 前年度指摘事項について

5. 監査の方法

監査対象事項に関する起案文書、支出負担行為決議書、支出決議書、歳入調定決議書、旅行命令書、同復命書、財産台帳、備品カード等その他関連する書類について、内容を調査するとともに計算突合を実施し、相互の整合性についても確認した。

なお、監査対象課等から説明を聴取するとともに、例月出納検査の内容も参考にした。

また、公有財産実地調査では、平成26年10月15日に8箇所の現地に赴き、説明を聴取するとともに、財産台帳と現況との照合などを行った。

工事業務監査については、平成26年10月22日に対象工事が適正かつ効率的に行われているかについて、書面審査、説明聴取及び実地調査の方法により実施した。

6. 監査結果の概要

監査対象事項については、概ね適正であると認められる。

以下、概要及び要望事項について記す。

(1) 財政状況について (資料1～3 参照)

平成26年11月末の収支を見ると、一般会計と特別会計の合計収入済額は159億5,836万円、支出済額は167億2,166万円で差引き7億6,330万円の赤字である。この不足額は、基金からの繰替運用金14億8,090万円により補てんされている。

一般会計の収入状況を見ると、収入額は、前年同期と比較して109.5%の100億7,260万円で、8億7,665万円の増となっている。増の主な要因として、市債は6億4,750万円で前年同期が0円だったため前年同期より6億4,750万円の増、国庫支出金は8億9,982万円(前年比113.7%)で1億836万円の増、繰越金は8億7,834万円(前年比112.7%)で、9,882万円の増、市税は37億805万円(前年比102.7%)で9,669万円の増となっていることによるものである。

しかしながら、地方交付税では27億587万円(前年比98.3%)で4,702万円の減、県支出金では2億4,559万円(前年比96.4%)で912万円の減となっている。

一般会計の支出済額は、90億3,750万円(前年比100.6%)であり、前年同期より5,188万円の増となっている。増の主な要因は、民生費、消防費、教育費、災害復旧費の増加が大きくなっている。主なものとして、民生費では、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業など、消防費では、災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業や消防音楽隊事業、教育費では、西部中学校・東部中学校の冷暖房設備設置事業、上中島小学校・上野方小学校の校舎等耐震補強事業、桃山陸上競技場改修工事などの実施、災害復旧費は、7月19日・20日の豪雨災害などによるものである。

執行率をみると、農林水産業費 17.5%、土木費 24.9%と低くなっているが、これは各特別会計への繰出金と補助金、工事請負費の未執行が主なものである。

市債については、平成 26 年 11 月末現在の現在高は 345 億 2,449 万円で、前年度末と比較すると 6 億 1,500 万円減少しているが、依然として多額である。

引き続き厳しい財政状況が予想されるため、職員一人一人がコスト意識を持って、より一層の経費節減に努められたい。

(2) 人員管理状況について

各課等において、職員の事務分担、業務量について聴取した。

事務分担の見直しを行うなど、より円滑な行政運営と人事管理に努められている。

引き続き、市民サービスの低下をきたさないよう適切な人事配置と、職員の安全衛生管理対策にさらに努めていただきたい。

※職員数 (各年 4 月 1 日現在)

区分	平成 25 年	平成 26 年	前年比較
人数	398 人	390 人	△8 人
第 4 次魚津市定員 管理計画人数	[401 人]	[394 人]	

(3) 主な事業の進捗状況について

各課の主な事業については、計画のとおり適正に実施されている。

(4) 市税等の収入状況について

① 収納事務について

財務規則等に基づいて、賦課・徴収事務は適正に処理されている。

② 市税等の収納率について

平成 26 年 11 月末現在の市税全体の調定額は、69 億 3,073 万円(前年比 101.5%)で、収入額は 37 億 805 万円(前年比 102.7%)となっており、収納率は 53.5%(前年 52.9%)である。

滞納繰越分を除く現年度分の調定額は、62 億 6,331 万円(前年比 101.3%)で、収入額は 36 億 3,162 万円(前年比 101.9%)となっており、収納率は 58.0%(前年 57.6%)である。

特別会計では、国民健康保険税の全体の調定額は、13 億 1,754 万円(前年比 105.6%)で、収入額は 5 億 7,262 万円(前年比 104.9%)となっており、収納率は 43.5%(前年 43.8%)である。

介護保険料は、調定額 10 億 1,625 万円(前年比 102.9%)で、収入額は 6 億 4,517 万円(前年比 99.5%)となっており、収納率は 63.5%(前年 65.6%)である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 4 億 431 万円(前年比 100.8%)で、収入額は 2 億 4,644 万円(前年比 95.4%)となっており、収納率は 61.0%(前年 64.4%)である。

下水道使用料は、調定額 3 億 8,252 万円(前年比 103.2%)で、収入額は 2 億 8,069 万円(前年比 104.5%)となっており、収納率は 73.4%(前年 72.5%)である。

一般会計の住宅使用料は、調定額 7,367 万円(前年比 106.1%)で、収入額は 5,356 万円(前年比 112.2%)となっており、収納率は 72.7%(前年 68.7%)である。

③市税等の滞納状況について

平成26年11月末現在の市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料の合計収入未済額は、前年同期より9,077万円増加し、46億1,850万円となっている。

市税等の収納については、差押え、夜間徴収等いろいろ苦勞されているが、滞納額は依然として多額である。なお、滞納整理の目的は、究極的には、滞納を発生させないことにあるので、引き続き努力していただきたい。

④減免状況について

定期監査基準日現在330件、1,547万円について抽出して調査したところ、条例等に基づき適正に処理されている。

(5) 主な施設の利用状況について（資料4-1、4-2 参照）

主な施設の定期監査基準日現在での利用者は、前年同期より41,203人減少して636,956人となっている。

そのうち、福祉センターの利用者は、前年同期に比べ百楽荘で244人減の8,327人、経田福祉センターでは272人減の4,385人となっている。

児童センターは、5施設合計で前年同期に比べ8,911人減の47,471人となっている。

テクノスポーツドームは、前年同期に比べ11,391人増の203,662人である。

魚津水族博物館は、平成25年にリニューアルして有料利用者が大幅に増加したが、平成26年はリニューアル前と同程度となったため、前年同期に比べ36,967人減の93,259人となった。

各施設においては、設備の充実、サービスの向上、PRに努力されているが、担当課においては、施設との連携を密にし、よりよい施設の向上を目指し、引き続き集客に努力していただきたい。

(6) 支出事務について

①旅費について

旅行命令書、復命書の確認を行ったが、内容は明確であり、費用についても節減に努めており、事務処理は適正に行われている。

②食糧費について

適正に執行されていると認められる。

③印刷製本費について

予算執行については、概ね適正である。

厳しい財政状況であるので、引き続き、競争原理を働かせ、経費の節減に努めていただきたい。

④委託料について

一般会計の執行状況は、平成26年11月末現在、予算額28億7,991万円に対し、支出負担行為額21億9,206万円、特別会計では、予算額9億5,916万円に対し、支出負担行為額7億8,349万円となっている。

概ね適正に執行されていると認められる。

契約にあたっては、前年度の契約を安易に踏襲することなく、精査に努めていただきたい。

⑤使用料及び賃借料について

車両、OA機器等のリース契約は概ね適正に執行されている。

一般会計の執行状況は、平成26年11月末現在、予算額2億8,662万円に対し、支出負担行為額2億2,139万円、特別会計では、予算額2,104万円に対し、支出負担行為額1,933万円となっている。

厳しい財政状況であり機器等の価格、減価償却等を精査の上、契約にあたっていただきたい。

⑥負担金補助及び交付金について

事務処理は概ね適正である。

負担金、補助金等は申請内容等を十分審査され、支給決定されている。

一般会計の予算執行状況は、平成26年11月末現在、予算額22億5,410万円に対し、支出負担行為額16億4,037万円、特別会計では、予算額100億6,182万円に対し、支出負担行為額62億923万円となっている。

特に補助金については、公益上の必要性、団体の活動状況、補助効果を十分検討の上、交付されている。

今後とも、交付決定にあたっては、申請内容の十分な精査と検討の上、行っていただきたい。

(7) 財産管理、基金管理について

①公有財産実地調査について

実地調査の結果については、平成26年10月15日に講評を行っているが、概ね適正である。高齢者いきいきセンターや旧坪野小学校跡地については、今後の利活用について検討していただきたい。

②基金、出捐金、出資金について

基金への積立て、取崩し、基金台帳の整備等の事務処理は適正に行われている。

なお、平成26年11月末現在で、基金から一般会計に14億8,090万円を繰替運用しており、支出の抑制に努力されていることは認められる。

今後とも、基金を有効に活用し、財政運営に活かしていただきたい。

(8) 備品管理について

備品の管理は、概ね適正である。

(9) 200万円以上の工事発注状況について

入札事務、契約事務の内容を調査したところ、適正に処理されている。

平成26年11月末現在の工事請負費の予算執行状況は、一般会計では、予算額27億5,684万円に対し、支出負担行為額12億7,378万円、特別会計では予算額8億6,238万円に対し、支出負担行為額4億5,327万円となっている。

工事の発注については、今後とも各課連携を図り、計画的な予算の執行に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について

小学校、保育園については、直接、現地に赴き、監査を実施した。

いずれの機関も、衛生点検、安全点検、避難訓練等を定期的の実施している。

引き続き、衛生管理・安全管理に努めていただきたい。

(11) 水道事業会計について（資料 5 参照）

水道事業会計では、平成 26 年 11 月末の会計試算表及び経営状況調では、営業収益は 3 億 6,137 万円（税込み 3 億 8,930 万円）、営業費用は 1 億 682 万円（税込み 1 億 1,193 万円）で、差引 2 億 5,455 万円（税込み 2 億 7,737 万円）の営業利益を計上している。

税込み額で前年同期と比較すると、営業利益では 1,215 万円の減、純利益は 1,337 万円の減となっている。

納期経過未収金は、現年分・過年分あわせて 985 万円で、昨年同期（1,210 万円）と比較すると 225 万円、18.6 ポイントの減となっている。分割納付の対応等苦勞されているが、利用者の負担公平の原則を保つためにも、引き続き徴収努力を望むものである。

本市の水道事業の特徴は、企業債に大きく依存した経営体質となっている。本市では、従来から企業債充当率を 95%としてきた。しかし、県内の企業体の企業債充当率は、15%から 65%に過ぎないことから、健全経営のためには改善が必要と考えられる。

今後も大幅な収益の増加は望めない厳しい財政状況の中、第 4 次拡張事業や老朽管更新事業を進めていかなければならない。経費の節減はもとより経営の合理化、健全化に努められたい。

(12) 工事業務監査について

平成 26 年 10 月 22 日に 2 件の工事業務監査を実施し講評を行っている。

書面審査、説明聴取、実地調査の結果、施工及び現場管理は概ね適正に行われているが、旧学校給食センター建物外解体工事において、下請率が高率のため、元請業者の下請け理由について明確にされたい。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

(13) 前年度指摘事項について

平成 25 年度の指摘事項については、適切に対処されている。

II 各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ4. 監査対象事項を中心にして記す。

1. 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
企画係				1			1	1		3
秘書係			1			1			1	3
広報広聴係				1			1			2
地域資源 推進班				1		1				2
合計	1		1	3		2	2	1	1	11

(2) 主な事業について

① 魚津市名誉市民 故森本芳夫氏お別れの会実施事業

今年度事業費 2,164 千円 H26. 6. 26 実施

名誉市民 森本芳夫氏の逝去に伴い、お別れの会を実施

② 魚津市名誉市民推戴式 平成 26 年魚津市表彰式実施事業

今年度事業費 1,543 千円 H26. 11. 3 実施

本市では 10 人目となる長勢甚遠氏の名誉市民推戴式を実施

(3) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	433,080,648	397,759,404	292,162,443	91.8%	67.5%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

魚津市の活性化につながるような事業の企画を検討されたい。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金 「地域づくり推進事業基金」 280,495,010 円 前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金 「新川地区ふるさと市町村圏基金出資金」 121,986 千円

前年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

購入のデスクトップパソコン1台、ハンドメガホン1台及び寄付の絵画1点について、備品カード等書類は適正に処理されている。

1-2 地域協働課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位：人)

係名 職名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
地域協働 推進係		1			3			4
防 災 係			1			1	1	3
合 計	1	1	1		3	1	1	8

(2) 主な事業について

① デジタル防災行政無線設備整備事業 事業費 300,000 千円
防災行政無線の増設、移動系無線の整備

② 緊急情報伝達システム整備事業 事業費 7,449 千円
緊急情報や気象情報などを複数の伝達メディアに送信

③ 地域振興事業 事業費 70,413 千円
13 地区公民館をコミュニティ活動の拠点施設として整備

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
多目的交流 センター使用料	2,000	2,100	2,100	0	0	105.0%	100.0%
農村環境改善 センター使用料	228,000	113,760	107,610	6,150	0	47.2%	94.6%
合 計	230,000	115,860	109,710	6,150	0	47.9%	94.7%

問題となる収入未済額はない。

(4) 施設の利用状況について

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数 (人)	15,288	19,511	16,585	16,859	14,244	11,418	14,040
金額 (円)	無料		803,510	586,900	584,500	288,700	321,198

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

農村環境改善センター

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数 (人)	23,553	26,353	25,712	25,634	23,608	15,976	19,650
金額 (円)	34,170	54,060	173,500	181,000	207,500	72,500	75,570

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	450,490,000	76,158,663	68,223,164	16.9%	15.1%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

地域特性事業について、新しい事業に結び付けるよう工夫され、地域の活性化につながるような方向性を見出されたい。また、生涯学習・スポーツ課が主管する共催事業については、すべて地域協働課に一本化されたい。

防災事業については、各地区の自主防災会において、防災訓練を実施するように努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

上中島多目的交流センターの電柱や農村改善センターの自動販売機設置等の貸付事務は適正に処理されている。

② 基金

「経澤国際親善基金」1件 20,142,419円である。前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「(公財)とやま国際センター」など2件 7,107千円である。前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

購入の全館放送用アンプ・マイク1台、ブルーヒーター1台、ワイヤレスマイク1台、ヘルメット他一式について、関係書類及び備品カードは、適正に処理されている。

1-3 地域協働課（消防事務）

富山県東部消防組合は、平成 25 年 3 月 31 日に魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の 4 市町村による消防事務の広域化がスタートし、大規模災害時の初動体制が確立した。消防吏員は、各市町村から富山県東部消防組合へ派遣という形になったが、消防団等の市町村固有の事務については、派遣職員の兼務で執行している。

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より 1 人減である。

(単位:人)

係名	課長	課長代理	係長	主査		主任	主事	計
	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補	事務吏員	消防士長	消防副士長	
	1	2	1	1	1	1	2	9

(2) 主な事業について

- ① 災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業 事業費 29,700 千円
災害対応特殊消防ポンプ自動車の更新
- ② 消防団経田分団消防ポンプ自動車整備事業 事業費 13,780 千円
消防団経田分団消防ポンプ自動車の更新
- ③ 消防音楽隊事業 事業費 10,000 千円
消防音楽隊の設立に伴い、隊員の制服、楽器等の購入

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
救難所分担金	3,817,000	3,817,000	3,817,000	0	0	100.0%	100.0%
消防施設使用料	90,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	3,907,000	3,817,000	3,817,000	0	0	97.7%	100.0%

問題となる収入未済額はない。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	584,539,000	516,040,976	399,214,445	88.3%	68.3%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。
消防団員の確保に引き続き努められたい。

(5) 備品の管理について

購入の消防団操法用ホース 8 本、災害対応特殊ポンプ自動車・消防団経田分団消防ポンプ自動車・消防乗用車各 1 台、消防音楽隊用楽器等一式について、契約事務等は適正に処理されており、備品カード等も整備されている。

1-4 総務課（選挙管理委員会を含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。（ただし、前年より総務課付で2人減である。）

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
行政行革係			1				2	2		5
職員係				1	1			1		3
情報政策係				1			1			2
合計	1		1	2	1		3	3		11
総務課付				1			4	1		6

(2) 主な事業について

- ① 委託統計調査事務 事業費 7,048 千円
経済センサス基礎調査、全国消費実態調査、農林業センサス等を実施
- ② 行政改革推進事業 事業費 169 千円
公共施設のあり方検討及び第5次行政改革大綱策定に向けての検討を行う行政改革推進委員会に係る事務費等

(3) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,149,355,665	780,176,043	704,294,400	67.9%	61.3%
	統計調査費	7,048,000	2,776,406	2,751,226	39.4%	39.0%
合計		1,156,403,665	782,952,449	707,045,626	67.7%	61.1%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
職員数について、業務量に見合った職員の確保に努められたい。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金

「(一財) 魚津市施設管理公社出捐金」1 件 30,000 千円である。前年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品はない。

<選挙管理委員会>

11月末までに実施されている選挙は、農業委員会委員選挙(7月6日執行 無投票)である。予算額は、12月14日執行の衆議院議員選挙事務費が計上されている。

(1) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	21,651,000	974,305	715,050	4.5%	3.3%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。投票率の向上に向けた取り組みを検討されたい。

1-5 財政課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート等
	1								1	
財政係			1				1	2	4	
管財・契約 検査係		1			1	1	1		4	*1
合計	1	1	1		1	1	2	2	9	*1

*再雇用

(2) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	2,128,000	420,910	401,255	19,655	0	18.9%	95.3%

問題となる収入未済額は無い。

(3) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	514,655,335	85,488,247	58,009,325	16.6%	11.3%
公債費	公債費	1,621,622,000	957,045,075	816,617,048	59.0%	50.4%
諸支出金	諸費	2,000,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	19,429,708	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,157,707,043	1,042,533,322	874,626,373	48.3%	40.5%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
引き続き、経費節減に努められたい。また、遊休公有財産の運用・処分に努められたい。
美術品等の管理については、一元化を検討されたい。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

所管の土地建物貸付の内、有償貸付は、富山地方法務局など 48 件 33,848,659 円で、貸付事務は適正である。

魚津保育園など 35 件については、条例に基づき無償貸付となっている。

② 基金

10 月末における所管の基金は、「財政調整基金」など 3 件 2,596,096,485 円であり、前年度末から 2,294,214 円増加している。事務処理は適正である。

③ 出捐金

10 月末における所管の出捐金は、「(一財) 富山会館出捐金」1 件 1,950 千円であり、前年度末からの増減はない。

④ 出資金

10 月末における所管の出資金は、「地方公営企業等金融機構出資金」1 件 3,083 千円で、前年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

議場傍聴席椅子 40 脚、第 1 委員会室放送設備一式の購入について、関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されている。

1-6 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
納税係			1		3	3	1	8
住民税係			1		1	2	4	8
資産税係			1			2	2	5
計	1		3		4	7	7	22

(2) 収入状況について

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入済額等は、下記のとおりである。

市税の現年度分の収入済額は、平成 26 年 11 月末現在で 36 億 3,162 万円、収納率 58.0% である。収納率は、前年度同期より 0.4 ポイントアップしている。滞納繰越分においては、収入済額 7,642 万円、収納率 11.5% である。前年度同期より 4.1 ポイントアップしている。

市税全体の収納率は、53.5% で前年度同期より 0.6 ポイントアップしている。

国民健康保険税の収入済額は、現年度分 5 億 3,410 万円、収納率 52.0% となっている。前年度同期より 1.6 ポイントダウンしている。滞納繰越分は、収入済額 3,851 万円、収納率 13.3% で 3.3 ポイントアップしている。

国民健康保険税全体の収納率は、43.5% で前年度同期より 0.3 ポイントダウンしている。

介護保険料の現年度分の収入済額は、6億4,414万円、収納率64.7%であり、前年度同期より2.0ポイントダウンしている。滞納繰越分は、収入済額103万円、収納率5.1%で1.6ポイントダウンしている。

介護保険料全体の収納率は、63.5%で前年度同期より2.1ポイントダウンしている。

後期高齢者医療保険料については、現年度収入済額2億4,586万円であり、収納率61.4%で前年度同期より3.3ポイントダウンしている。滞納繰越分は、収入済額57万円、収納率13.9%で10.7ポイントダウンしている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は、61.0%で前年度同期より3.4ポイントダウンしている。

市税等の収納については、差押え、夜間徴収のほか分割納付の対応等いろいろ苦勞されている。しかしながら、滞納額は依然として多額である。関係部署と連携を図りながら、徴収率の向上に向け、引き続き努力していただきたい。

一般会計 [市 税]

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率		
						対予算	対調定	
現 年 度 分	個人市民税	2,022,752,000	2,140,361,700	1,110,937,170	1,029,424,530	31,764,540	54.9%	51.9%
	法人市民税	480,698,000	422,629,200	333,563,300	89,065,900	89,065,900	69.4%	78.9%
	固定資産税	3,228,554,000	3,351,706,800	1,871,620,431	1,480,086,369	34,924,069	58.0%	55.8%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,372,000	2,353,100	2,353,100	0	0	99.2%	100.0%
	軽自動車税	97,554,000	101,257,100	98,203,700	3,053,400	3,053,400	100.7%	97.0%
	市たばこ税	331,878,000	237,366,896	207,309,872	30,057,024	30,057,024	62.5%	87.3%
	入湯税	10,050,000	7,636,200	7,636,200	0	0	76.0%	100.0%
小 計	6,173,858,000	6,263,310,996	3,631,623,773	2,631,687,223	188,864,933	58.8%	58.0%	
滞納繰越分	77,001,000	667,415,328	76,423,003	590,992,325	590,992,325	99.2%	11.5%	
市税計	6,250,859,000	6,930,726,324	3,708,046,776	3,222,679,548	779,857,258	59.3%	53.5%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
国民健康保険税 (現年度分)	1,006,244,000	1,026,906,300	534,102,600	492,803,700	38,260,550	53.1%	52.0%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	35,000,000	290,635,996	38,513,425	252,122,571	252,122,571	110.0%	13.3%
合 計	1,041,244,000	1,317,542,296	572,616,025	744,926,271	290,383,121	55.0%	43.5%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
介護保険料 (現年度分)	982,808,000	995,865,130	644,135,100	351,730,030	5,139,260	65.5%	64.7%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,200,000	20,380,070	1,031,120	19,348,950	19,348,950	85.9%	5.1%
合 計	984,008,000	1,016,245,200	645,166,220	371,078,980	24,488,210	65.6%	63.5%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料(現年度分)	411,040,000	400,194,900	245,864,500	154,330,400	1,773,300	59.8%	61.4%
後期高齢者医療 保険料(滞納繰越分)	900,000	4,119,120	574,600	3,544,520	3,544,520	63.8%	13.9%
合 計	411,940,000	404,314,020	246,439,100	157,874,920	5,317,820	59.8%	61.0%

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	51,696,000	34,732,385	24,302,371	67.2%	47.0%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	12,566,000	5,656,583	5,538,418	45.0%	44.1%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	4,500,000	2,069,100	2,069,100	46.0%	46.0%
合 計		17,066,000	7,725,683	7,607,518	45.3%	44.6%

介護保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	3,024,000	1,819,798	1,735,993	60.2%	57.4%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,200,000	556,090	556,090	46.3%	46.3%
合 計		4,224,000	2,375,888	2,292,083	56.3%	54.3%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	4,262,000	1,555,691	1,549,432	36.5%	36.4%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,285,000	286,900	286,900	22.3%	22.3%
合 計		5,547,000	1,842,591	1,836,332	33.2%	33.1%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

2. 民生部

2-1 市民課（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より市民係で1人増、パート1人増である。ただし、市民係で2人育児休業中である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート
	1							1	
市民係			1		2	4	4	11	*2
医療保険係			1		2	2	1	6	
合計	1		2		4	6	5	18	*2

*消費生活相談員1、パート1

(2) 主な事業について

戸籍住民登録事務、市民相談事業 等

市民相談・消費生活相談については、振り込め詐欺が増えているので、事例等を広く市民に周知され、未然防止に努められたい。

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
総務手数料	18,710,000	11,583,200	11,537,750	45,450	0	61.7%	99.6%

問題となる収入未済額はない。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	26,741,000	2,324,342	2,108,803	8.7%	7.9%
	戸籍住民登録費	15,845,000	13,521,476	7,819,737	85.3%	49.4%
	統計調査費	44,000	39,868	22,301	90.6%	50.7%
民生費	社会福祉費	900,298,000	1,777,254	196,466	0.2%	0.0%
合計		942,928,000	17,662,940	10,147,307	1.9%	1.1%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

社会福祉費の執行率が低いのは、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が未執行のためである。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付状況 該当なし

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(6) 備品の管理について

監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品はない。

<国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計>

(1) 収入状況について

国民健康保険事業特別会計の平成26年度11月末収支は、278,958千円の赤字となっている。前年より20,107千円赤字が増えている。

平成26年11月末収支結果

会計名	収入済額	支出済額	収支残額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,515,162,697	2,794,120,418	△ 278,957,721	
後期高齢者医療事業特別会計	248,682,512	487,997,678	△ 239,315,166	

(2) 支出事務について

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	20,596,000	11,341,890	10,783,417	55.1%	52.4%
	徴税費	13,198,000	3,149,585	1,639,337	23.9%	12.4%
	運営協議会費	336,000	129,311	129,311	38.5%	38.5%
	趣旨普及費	635,000	354,978	354,978	55.9%	55.9%
	特別対策事業費	4,927,000	3,839,218	2,666,128	77.9%	54.1%
	小計	39,692,000	18,814,982	15,573,171	47.4%	39.2%
保険給付費	療養諸費	2,880,996,000	1,713,264,493	1,713,308,785	59.5%	59.5%
	高額療養費	395,695,000	230,701,442	230,701,442	58.3%	58.3%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	12,607,000	4,591,281	3,750,861	36.4%	29.8%
	葬祭諸費	2,700,000	1,470,000	1,470,000	54.4%	54.4%
	小計	3,292,018,000	1,950,027,216	1,949,231,088	59.2%	59.2%
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	511,794,000	511,793,305	298,548,305	100.0%	58.3%
前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	400,000	399,127	234,127	99.8%	58.5%
老人保健拠出金	老人保健拠出金	24,000	20,645	20,645	86.0%	86.0%
介護納付金	介護納付金	205,724,000	205,498,853	119,878,853	99.9%	58.3%
共同事業拠出金	共同事業拠出金	581,755,000	416,423,817	323,885,191	71.6%	55.7%
保健事業費	特定健康診査等事業費	55,197,000	32,191,238	31,974,578	58.3%	57.9%
	保健事業費	13,434,000	6,927,357	4,940,865	51.6%	36.8%
公債費	公債費	247,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	51,187,000	580,345	580,345	1.1%	1.1%
予備費	予備費	20,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		4,771,472,000	3,142,676,885	2,744,867,168	65.9%	57.5%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,017,653,000	551,971,000	477,139,000	54.2%	46.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

国民健康保険事業の保険給付費は、前年より 86,090 千円 (4.2%) の減となっている。

一方、後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われているが、前年より 6,672 千円 (1.4%) の減となっている。

医療保険者はメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健康診査や、診断された人に対して保健指導の実施を義務付けられている。

医療費が依然として多額であるので、重複受診・多受診の解消、各種検診の受診や生活習慣病の予防のための健康教室の開催等引き続き医療費の抑制に努められたい。

(3) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 「国民健康保険事業財政調整基金」は、平成 24 年度に全額取り崩している。
- ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(4) 備品の管理状況について

監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品はない。

2-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より高齢福祉係で 1 人増、包括支援センター予防係で 1 人増である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート 委託 職員
	1								1	
福祉保護係		1			3 (兼務1)	3	2		9	
高齢福祉係			1(兼務)		2(兼務)	1(兼務)	1(兼務)		5	
包括支援センター 管理係			(兼務1)		(兼務2)	(兼務2)	(兼務1)		(兼務6)	6
包括支援センター 予防係			1				1	1	3	2
介護保険係			1			1	3		5	5
計	1	1	3		5	5	7	1	23	13

(2) 主な事業について

- ① 臨時福祉給付金事業 事業費 165,284 千円

臨時福祉給付金とは、平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、1 人につき 1 万円を支給するもの。(平成 26 年度分市町村民税 (均等割) 非課税者が対象)

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
社会福祉費負担金	3,344,000	1,606,003	1,388,003	218,000	0	41.5%	86.4%
児童福祉費負担金	43,654,000	24,203,950	20,357,936	3,846,014	0	46.6%	84.1%
福祉センター使用料	5,695,000	3,683,472	3,519,272	164,200	0	61.8%	95.5%
合計	52,693,000	29,493,425	25,265,211	4,228,214	0	47.9%	85.7%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

障害者交流センター(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	9,709	8,666	9,762	8,977	8,363	5,480	5,690
金額(円)	無料					無料	

福祉センター百楽荘(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	12,595	12,715	12,610	12,645	12,380	8,571	8,327
金額(円)	3,425,640	3,434,700	3,360,900	3,399,300	3,388,500	2,293,200	2,215,200

経田福祉センター(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	6,013	5,327	4,971	6,221	6,956	4,657	4,385
金額(円)	1,395,300	1,372,800	1,298,100	1,363,500	1,522,500	988,800	1,020,600

片貝高齢者ふれあいの家(直営)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	3,020	2,880	2,960	2,820	2,960	2,020	2,060
金額(円)	604,000	576,000	592,000	564,000	592,000	404,000	412,000

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,982,680,000	757,268,227	636,566,215	38.2%	32.1%
	児童福祉費	46,364,000	46,282,005	34,414,940	99.8%	74.2%
	生活保護費	331,449,000	163,830,086	154,829,778	49.4%	46.7%
合計		2,360,493,000	967,380,318	825,810,933	41.0%	35.0%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付状況

老人趣味の家敷地内の電柱などであり、貸付事務は適正である。

② 基金

所管の基金は「社会福祉基金」など2件 550,988,703円であり、前年度末からは社会福祉基金が寄付分積立で2,184,860円の増となっている。

③ 出捐金

所管の出捐金は、「(社福)魚津市社会福祉協議会社会福祉事業振興基金出捐金」1件20,000千円であり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

魚津市高齢者いきいきセンターに配置されるテーブルといすが購入されている。
廃棄備品は、該当なし。

<介護保険事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 社会福祉課と同様

(2) 主な事業について

- ① 保険給付事業 事業費 4,398,612千円
介護保険請求に基づく支払等の処理
- ② 地域支援事業 事業費 111,602千円
介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業

(3) 収入状況について

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	11月末現在 収納率	
						対予算	対調定
						生活管理指導者 派遣事業手数料	190,000

(4) 支出事務について

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	16,471,000	11,560,576	7,002,268	70.2%	42.5%
	介護認定審査会費	32,523,000	23,152,939	19,896,310	71.2%	61.2%
	計画策定委員会費	2,169,000	557,211	495,291	25.7%	22.8%
保険給付費	介護サービス等諸費	3,970,369,000	2,301,518,260	2,301,518,260	58.0%	58.0%
	介護予防サービス諸費	181,945,000	107,768,863	107,768,863	59.2%	59.2%
	その他諸費	4,590,000	2,603,550	2,603,550	56.7%	56.7%
	高額介護サービス等費	82,070,139	51,470,019	45,129,303	62.7%	55.0%
	特定入所者介護サービス等費	153,312,000	82,845,920	82,845,920	54.0%	54.0%
	高額医療合算介護サービス等費	6,325,861	6,325,861	6,275,396	100.0%	99.2%
地域支援 事業費	介護予防事業費	41,813,000	26,938,824	22,832,031	64.4%	54.6%
	包括的支援事業・任意事業費	64,313,000	33,859,525	28,210,899	52.7%	43.9%
諸支出金	償還金及び還付加算金	12,542,000	957,471	957,471	7.6%	7.6%
基金積立金	基金積立金	57,776,000	42,703,490	42,703,490	73.9%	73.9%
合 計		4,626,219,000	2,692,262,509	2,668,239,052	58.2%	57.7%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	18,056,000	14,149,940	11,049,940	78.4%	61.2%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

業務委託については、引き続き契約内容を十分に精査され、実施されたい。また、引き続き介護予防の充実に努められたい。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金

「魚津市介護給付費準備基金」は 127,576,284 円で、前年度末からは 42,703,490 円の増となっている。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金 該当なし

2-3 こども課 (教育委員会こども課分を含む)

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	相談員
	1							1	
子育て支援係			1			2		3	*2
保育係			1	1		2	1	5	
合計	1		2	1		4	1	9	

* 母子自立支援員と家庭児童相談員

(2) 主な事業について

① 児童手当支給事業 事業費 704,199 千円

中学校修了までの児童を養育する家庭を対象とし、年3回(6、10、2月)支給。

※ 3歳未満と小学生以下の第3子以降は、月15千円。

3歳以上は、月10千円。(中学生は、第3子以降でも月10千円)

所得制限を超えた家庭は、一律月5千円。

② 保育所運営事業 事業費 1,049,829 千円

公立8園、私立8園の運営及び運営支援

③ こども・妊産婦医療費助成事業 事業費 153,299 千円

こども・妊産婦への医療費助成

(平成25年9月までは、小6まで通院・入院無料。10月からは、中3まで拡大)

これらの事業のほか、平成26年度では、新規に「子育て世帯臨時特例給付金」事業、及び「こうのとりのプロジェクト」を実施している。

特に「こうのとりのプロジェクト」については、出会いの場を創出し、効果のある事業を進められたい。

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
児童福祉費負担金	407,675,000	252,548,785	249,379,105	3,169,680	1,702,880	61.2%	98.7%
幼稚園使用料	3,960,000	2,400,000	2,360,000	40,000	40,000	59.6%	98.3%
合計	411,635,000	254,948,785	251,739,105	3,209,680	1,742,880	61.2%	98.7%

保育料の滞納については、児童手当からの天引きが可能となったこと等から、過年度分滞納額が減ってはいるが、まだ1,459,400円あり、滞納額をなくすよう努めていただきたい。

減免(25件、391,500円)については、適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況について

(単位:人)

施設名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日まで	H26・11・末日まで
こばと児童センター	8,300	6,931	7,111	6,918	6,497	4,847	4,116
かもめ児童センター	14,892	16,091	14,207	13,330	12,701	9,282	8,257
つばめ児童センター	23,062	21,683	20,392	21,321	20,619	14,586	11,133
ひばり児童センター	21,269	16,673	18,819	23,205	20,896	15,356	12,604
すずめ児童センター	17,501	15,922	17,598	19,027	17,566	12,311	11,361

すべての児童センターで利用者減となっている。利用者が減少した原因を解明され、その対応に努められたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,467,576,000	1,475,240,986	1,413,345,743	59.8%	57.3%
教育費	幼稚園費	21,044,000	3,247,084	3,103,226	15.4%	14.8%
合計		2,488,620,000	1,478,488,070	1,416,448,969	59.4%	56.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

児童センター敷地の電柱設置など6件(21,115円)の貸付があり、事務処理は概ね適正に行われている。

② 基金

「母子福祉基金」1,100千円 前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

魚津愛育園及び経田幼稚園の解体に伴う廃棄備品が多くあった。
関係書類及び備品カードは、適正に処理されていた。

(8) 200万円以上の工事発注状況について

魚津愛育園解体工事、道下保育園大規模修繕工事、つばめ児童センター空調機器更新工事、大町幼稚園遊戯室冷房設備設置工事、経田幼稚園解体工事の5件があった。

2-4 保育園

片貝保育園、青島保育園、西布施保育園については、園長等から事情聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況について

片貝保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	2	3	7	1	2

職員数は、前年と同様である。

② 園児数(定員 30人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	0	1	0	3	2	1	7
	女	0	1	0	5	1	5	12
計		0	2	0	8	3	6	19

園児数は、前年より2人減である。

青島保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	13	3	18	2	2

職員数は、前年より保育士1人増、パート1人増である。ただし保育士で1人産前産後休業中。

② 園児数(定員 140人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	2	3	10	8	9	13	45
	女	5	9	12	12	16	4	58
計		7	12	22	20	25	17	103

園児数は、前年より2人増である。

西布施保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	2	3	7	1	2

職員数は、前年より保育士1人減、業務員1人増である。

② 園児数(定員 35 人)

10 月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	0	1	1	1	3	4	10
	女	2	0	2	0	4	3	11
計		2	1	3	1	7	7	21

園児数は、前年より4人減である。

(2) 現金取扱い状況について

保育料などの徴収金は、翌日までに金融機関等で市口座へ入金するなど概ね適正に行われているが、臨時職員の給食費等の納付方法について、改善を検討されたい。

(3) 衛生管理状況について

調理員等については、毎月2回の細菌検査と10月からはノロウイルス検査を月1回実施している。また、衛生管理マニュアルに基づき点検等が行われている。引き続き、衛生管理の徹底をお願いしたい。

(4) 安全管理状況について

安全管理マニュアル等により安全管理が行われている。また、年間計画を立て避難訓練、不審者対策等も実施されている。

通園時の安全対策等、施設周辺の安全管理についてもなお一層留意されたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より生活安全係で1人増である。ただし、生活安全係で1人育児休業中である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計
	1								1
環境政策係			1		1	1			3
生活安全係			1		1	1	2		5
合計	1		2		2	2	2		9

(2) 主な事業について

- ① 防犯カメラ設置事業 事業費 8,172 千円
市内の安全・安心な環境保持を目的とした防犯カメラの設置
- ② 環境保全啓発事業 事業費 2,124 千円
第20回環境フェスティバルの実施

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	18,841,000	13,218,560	12,696,020	522,540	0	67.4%	96.0%
し尿手数料	15,000,000	9,122,880	6,901,890	2,220,990	246,720	46.0%	75.7%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100%
犬登録等手数料	1,278,000	1,001,820	1,001,270	550	0	78.3%	99.9%
合計	35,144,000	23,358,260	20,614,180	2,744,080	246,720	58.7%	88.3%

し尿手数料の納期経過済額が246,720円あり、そのうち滞納繰越分は64,900円である。
納期経過済額について、さらに収納に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

市営駐車場(魚津駅南)

(単位:円)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
金額	18,207,230	18,644,770	18,121,650	17,937,510	19,124,170	12,991,800	13,197,560

冬場における市営駐車場の消雪対策を検討されたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	73,378,000	31,337,104	25,089,704	42.7%	34.2%
衛生費	保健衛生費	21,409,000	13,828,725	10,470,625	64.6%	48.9%
	清掃費	263,284,000	251,730,845	151,322,275	95.6%	57.5%
合計		358,071,000	296,896,674	186,882,604	82.9%	52.2%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
市職員の猟銃免許所有者を含め、鳥獣害防止対策の充実を図られたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金

「交通安全推進基金」は5,164,416円で、前年度末から預金利子1,297円の増
また、「環境保全基金」は7,658,973円で、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「財団法人とやま環境財団出捐金」など2件 8,250千円であり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

駆除鳥獣サンプル保管用冷凍庫の購入があり、関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されていた。

2-6 健康センター

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より健康づくり係で1人増、母子保健係で1人減、パートで2人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
健康づくり係			1		1		2	1	5	5
母子保健係			1		1		1	1	4	7
計	1		2		2		3	2	10	12

(2) 主な事業について

- ① がん対策事業 事業費 72,489 千円
各種がん検診（集団及び施設検診）、PET/CT 検診助成、無料クーポン券発行、子宮頸がん予防ワクチン接種、がん検診受診率向上モデル事業（未受診者対策、講演会の実施等）
- ② 予防接種事業 事業費 79,197 千円
予防接種法の改正により小児の水痘及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化
- ③ 新任保健師育成支援事業 事業費 560 千円
新任保健師の実地研修での指導及び外部研修会への参加

(3) 収入状況について

収入未済額は該当なし。

減免（15件、40,300円）については、健康診査費用徴収規則に基づいて適正に行われていた。

(4) 施設の利用状況について

健康センター

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・10・末日 まで	H26・10・末日 まで
人数(人)	18,600	17,086	17,746	16,666	15,847	10,893	12,382

子育て支援センターあいあい

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・10・末日 まで	H26・10・末日 まで
人数(人)	2,540	2,139	2,697	3,038	3,161	2,061	(H26.3 閉所)

(5) 支出事務について

款	項	予算額 A	支出負担行為 額 B	支出決議額 C	10月末現在 執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	9,858,000	4,144,833	3,600,013	42.1%	36.5%
衛生費	保健衛生費	287,406,000	172,457,810	122,618,524	60.0%	42.7%
(国保事業) 保健事業費	特定健康診査 等事業費	55,197,000	1,351,988	1,309,213	2.5%	2.4%
(国保事業) 保健事業費	保健事業費	3,694,000	93,963	52,963	2.5%	1.4%
(介護保険事業) 地域支援事業費	介護予防事業費	10,441,000	284,199	151,359	2.7%	1.5%
合 計		366,596,000	178,332,793	127,732,072	48.6%	34.8%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。
 国保事業、介護保険事業の執行率が低いのは、他課の予算額を含むためである。
 検診事業及び一般健診の受診率向上に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

「核医学診断装置(PET/CT)」及び「放射線治療装置(リニアック)」を貸付している。貸付事務は適正に行われている。

② 基金

「保健医療基金」10,026,406 円があり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金について

「とやま医療健康システム株式会社出資金」8,000 千円があり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

コードレステレホン等の廃棄備品について、関係書類及び備品カードを確認したが、適正に処理されている。

3. 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より商工労働係で1人増である。ただし商工労働係で1人育児休業中。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計
	1							1
商工労働係			1			2	1	4
観光係				1			1	2
市街地活性化室		1			1			2
合計	1	1	1	1	1	2	2	9

(2) 主な事業について

- ① 魚津市民バス運行事業 事業費 56,605 千円
市民バス車両車庫築造工事等
- ② 緊急雇用創出事業 事業費 23,760 千円
林業技術者育成事業、漁業人材育成事業ほか
- ③ 中小企業及び地場産業振興事業 事業費 18,081 千円
魚津市中小企業設備投資助成金等

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
市民バス運行 使用料	17,487,000	16,717,822	15,161,632	1,556,190	0	86.7%	90.7%

(4) 施設の利用状況について

テクノスポーツドーム(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数 (人)	260,794	257,519	298,685	258,175	258,150	192,271	203,662
金額 (円)	30,537,516	31,354,800	30,033,679	34,120,795	33,347,801	21,722,942	22,285,097

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

魚津地域職業訓練センター

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数 (人)	34,747	29,067	9,621	9,140	5,809	4,153	2,123
金額 (円)	1,272,110	1,952,590	947,214	993,080	715,660	401,060	179,758

魚津地域職業訓練センターの利用率向上に向けて施策を検討されたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費 (交通対策費)	102,307,000	70,167,188	47,769,271	68.6%	46.7%
労働費	労働諸費	111,527,000	85,052,768	80,135,968	76.3%	71.9%
商工費	商工費	941,050,475	817,575,506	794,693,270	86.9%	84.4%
合計		1,154,884,475	972,795,462	922,598,509	84.2%	79.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

魚津市民バスについては、今後の運行ルートを含め市民の利用向上に向けて対策を講じられたい。また、電鉄魚津駅観光案内所についても利用促進について対策を講じられたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

海の駅「蜃気楼」用地やテクノスポーツドーム内自動販売機設置、魚津駅前観光案内所の貸付など、貸付事務は適正であると認められる。

② 基金 「青年技能者育成支援基金」1件 2,816,867円で、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「富山県勤労者信用基金協会出捐金」など5件 45,711千円で、前年度末からの増減はない。

④ 出資金

「あいの風とやま鉄道株出資金」については、富山県並行在来線準備会社の社名が「あいの風とやま鉄道株式会社」となり、25年7月に22,000千円の追加出資を行っている。現在額は34,000千円である。

それ以外の2件 5,400千円については、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

平成26年6月からの市民バス料金の改定に伴い、市民バス停留所看板3枚を購入した。備品管理等の事務は、適正であると認められる。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より農政振興係で1人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1									1	
業務林政係				1		1	1			3	
農政振興係				1			3	2		6	1
家畜診療所		1								1	
水産振興係		1				1		1		3	
農林整備係				1			3			4	
計	1	2		3		2	7	3		18	1

(2) 主な事業について

- ① 団体営地域用水環境整備事業補助金 事業費 21,000千円
魚津市土地改良区が実施する小水力発電事業への助成

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
					対予算	対調定
農業費分担金	3,972,000	649,112	649,112	0	16.3%	100.0%
林業費分担金	340,000	124,681	124,681	0	36.7%	100.0%
災害復旧費分担金	36,576,133	410,475	398,946	11,529	1.1%	97.2%
広域農道使用料	2,136,000	14,000	0	14,000	—	—
片貝山ノ守キャンプ場 使用料	236,000	189,323	189,323	0	80.2%	100.0%
漁港使用料	596,000	596,840	596,840	0	100.1%	100.0%
家畜診療手数料	1,400,000	975,800	975,800	0	69.7%	100.0%
水産手数料	29,000	11,700	11,700	0	40.3%	100.0%
合計	45,285,133	2,971,931	2,946,402	25,529	6.5%	99.1%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

片貝山ノ守キャンプ場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
入場者数(人)	1,925	7,163	6,970	8,813	10,943	10,943	10,868
うち有料施設 利用者数(人)	21	1,235	1,142	868	1,060	1,060	1,039
金額(円)	3,500	150,300	155,500	106,500	175,500	175,500	150,750

キャンプ場の利用は、ほとんどがバーベキュー目的であるが、今年度は、天候不順により、利用者が減ったものと思われる。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	23,760,000	7,760,000	880,000	32.7%	3.7%
農林水産業費	農業費	142,641,000	48,552,843	21,525,445	34.0%	15.1%
	農業土木費	153,631,000	79,894,875	34,594,976	52.0%	22.5%
	林業費	123,913,000	65,011,590	20,586,502	52.5%	16.6%
	水産業費	134,228,000	33,878,610	16,499,858	25.2%	12.3%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	627,614,800	82,928,206	46,272,412	13.2%	7.4%
諸支出金	災害応急措置費	33,000,000	10,898,561	3,532,139	33.0%	10.7%
合計		1,238,787,800	328,924,685	143,891,332	26.6%	11.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

補助事業、委託事業については、多くのメニューがある。より一層の成果が上がるよう努力されたい。

また、市の花でもあるカノコユリの生産農家の支援と育成に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置及び経田漁港における電柱等にかかる貸付事務は適正と認められる。

② 基金

「魚津市農村環境保全基金」6,518,658 円、「魚津市農業振興基金」2,500,000 円の2件あり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「富山県青年農業者育成基金出捐金」2,301,000 円、「(公社)富山県農林水産公社出捐金」11,500,000 円、「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金」434,616 円であり、前年度末からの増減はない。

④ 出資金

(社)新川畜産公社入会金 100,000 円が公社の解散により無くなった。

「新川森林組合出資金」2,247,000 円など5件 17,007,000 円となった。

(7) 200 万円以上の工事発注状況について

7月の豪雨災害による農林災害水路復旧工事(東山)など4件の工事発注があったが、書類等適正に処理されている。

3-3 建設課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係		1		2	1				4	1
用地開発係			1	1	1				3	
維持管理係			1	1	2			4	8	
整備改良係			1	1	2				4	
計	1	1	3	5	6			4	20	1

(2) 主な事業について

①市道下椿鹿熊線外(橋梁補修) (H25~H29年度 全体事業費 233,500 千円)
今年度事業費 19,200 千円 測量設計(4橋)、橋梁補修(2橋)

②市道吉島10号線道路改良事業 (H22~H28年度 全体事業費 362,800 千円)
今年度事業費 36,000 千円 物件補償、用地買収、道路改良工事

③市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23~H27年度 全体事業費 67,700 千円)
今年度事業費 30,000 千円 道路改良工事

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
道路橋りょう 使用料	14,855,000	15,192,265	15,179,065	13,200	0	102.2%	99.9%
法定外公共物 使用料	65,000	55,860	55,860	0	0	85.9%	100.0%
道路関係証明等 手数料	3,000	5,110	5,110	0	0	170.3%	100.0%
合 計	14,923,000	15,253,235	15,240,035	13,200	0	102.1%	99.9%

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	13,567,000	7,883,190	6,074,190	58.1%	44.8%
民生費	社会福祉費	41,623,000	26,612,213	15,336,000	63.9%	36.8%
土木費	土木管理費	41,426,000	5,145,344	3,522,258	12.4%	8.5%
	道路橋りょう費	487,555,000	236,580,153	133,709,266	48.5%	27.4%
	河川費	21,178,000	8,212,998	4,381,430	38.8%	20.7%
災害復旧費	土木災害復旧費	292,198,000	107,214,492	5,711,692	36.7%	2.0%
諸支出金	災害応急措置費	175,132,000	51,618,885	33,770,075	29.5%	19.3%
合 計		1,072,679,000	443,267,275	202,504,911	41.3%	18.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

とみ里団地の区画分譲については、残り3区画となり、引き続き販売促進に努められたい。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

西日本電信電話(株)富山支店の電話柱設置など25件の道路占用、現場事務所等5件の法定外公共物使用の貸付事務は適正である。

② 基金、出資金 該当なし

③ 出捐金 「(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金」の160千円である。
前年度末からの増減はない。

(6) 備品の管理について

購入備品は、デジタルカメラ1台、ベベル式巻上機手動ハンドル1個、災害復旧効率化支援システム(Photog-CAD)1台、小型除雪機「ミニホイールローダー(0.4㎡級)」1台、ネットワーク接続ハードディスク1台、エンジンチェンソー1台である。事務処理は適正である。

(7) 200万円以上の工事発注状況について

市道三田3号線舗装改修工事など31件の工事発注があり、書類等適正に処理されている。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	業務員	計	パート
	1								1	
計画公園係			1		1	2			4	
区画整理係		1				2	1		4	
建築住宅係				1	2	1			4	
計	1	1	1	1	3	5	1		13	

(2) 主な事業について

① 経田地区土地区画整理事業 (H17～H27年度 全体事業費 2,214,100千円)

今年度事業費 176,189千円 区画整理事業調査業務委託、家屋移転補償

② 転入者住宅取得支援制度補助金 (H24～H27年度 全体事業費 20,000千円)

今年度事業費 5,000千円

転入者の住宅取得に対する支援により、定住人口の拡大を図る。このほか、危険老朽空き家対策、木造住宅耐震改修、うおづの木利用促進等の支援を実施

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
住宅使用料 (現年度分)	87,586,000	59,835,044	51,199,644	8,635,400	3,027,700	58.5%	85.6%
住宅使用料 (過年度分)	1,500,000	13,838,400	2,360,000	11,478,400	11,478,400	157.3%	17.1%
総合公園 使用料	1,984,000	2,027,163	1,512,285	514,878	0	76.2%	74.6%
霊園使用料	728,000	782,520	782,520	0	0	107.5%	100.0%
霊園管理料 (現年度分)	4,650,000	4,679,140	4,381,110	298,030	298,030	94.2%	93.6%
霊園管理料 (過年度分)	10,000	41,100	39,900	1,200	1,200	399.0%	97.1%
都市公園 使用料	786,000	740,691	740,691	0	0	94.2%	100.0%
霊園手数料	15,000	38,700	38,700	0	0	258.0%	100.0%
屋外広告物 許可手数料	600,000	869,750	813,670	56,080	0	135.6%	93.6%
都市計画 手数料	3,000	6,210	6,210	0	0	207.0%	100.0%
合計	97,862,000	82,858,718	61,874,730	20,983,988	14,805,330	63.2%	74.7%

住宅使用料の滞納額は、現年度分 3,027,700 円、過年度分 11,478,400 円となっており、前年同期より 1,627,700 円、10.1%の減となっている。特に過年度分については、引き続き公平性を考え、徴収に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

ミラージュプール(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	14,910	24,033	22,758	28,571	26,064	26,064	17,292
金額(円)	7,601,885	11,435,962	10,674,690	14,149,329	13,128,863	13,128,863	8,566,081

ミラージュハウス(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	2,425	1,492	1,253	1,816	1,780	1,629	1,676
金額(円)	225,500	143,200	128,700	181,500	205,100	183,700	214,210

パークゴルフ場(指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
人数(人)	24,824	22,640	23,903	22,575	22,513	21,967	22,290
金額(円)	6,208,900	5,606,400	5,660,100	5,243,900	8,445,700	5,270,000	2,174,930

バーベキュー広場 (指定管理)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25・11・末日 まで	H26・11・末日 まで
件数	751件	664件	616件	654件	654件	643件	701件
金額(円)	751,000	664,000	616,000	654,000	643,000	643,000	722,030

※指定管理者制度導入により、利用料金は指定管理者の収入となる。

利用人数(件数)は、前年度対比ミラージュプール66.3%、ミラージュハウス102.9%、パークゴルフ場101.5%、バーベキュー広場109.0%となっている。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	住宅費	72,813,000	28,802,799	14,328,523	39.6%	19.7%
	都市計画費	384,263,013	292,935,458	213,775,944	76.2%	55.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

補助金について、うおづの木利用促進事業補助金、転入者住宅取得支援事業補助金、危険老朽空き家対策支援事業補助金などの補助制度については、制度の趣旨の周知を図り、普及推進に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

電柱・電話柱の設置、自動販売機設置、土地の貸付など65件がある。

貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理状況について 該当なし

(8) 200万円以上の工事発注状況について

宮津霊園土留壁改修工事など6件の発注があり、書類等適正に処理されている。

4. 上下水道局

4-1 下水道課（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計含む）

<下水道事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
業務係			1		2				3	
下水道工務係			1		2			1	4	1
維持保全係			1	1	1				3	
計	1		3	1	5			1	11	1

(2) 主な事業について

- ① 公共下水道整備事業（計画年度H3～H32年度 全体事業費 30,629,500千円）
今年度事業費 333,097千円 公共下水道区域の污水管渠整備
- ② 雨水幹線整備事業（計画年度H9～H32年度 全体事業費 1,772,000千円）
今年度事業費 51,529千円 北中1号雨水幹線、こうなぎ川1号雨水幹線の整備
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業（計画年度H4～H32年度 全体事業費 6,630,500千円）
今年度事業費 614,925千円 公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況について

下水道事業特別会計

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
地域下水道使用料	1,155,000	788,240	591,710	196,530	183,980	51.2%	75.1%
川の瀬特環下水道使用料	12,733,000	8,647,800	6,210,500	2,437,300	2,437,300	48.8%	71.8%
大杉台特環下水道使用料	4,434,000	2,861,120	2,131,040	730,080	18,750	48.1%	74.5%
公共関連特環下水道使用料	115,121,000	86,213,691	61,883,700	24,329,991	5,340,041	53.8%	71.8%
公共下水道使用料	428,353,000	282,261,620	208,599,560	73,662,060	43,045,690	48.7%	73.9%
とみ里団地下水道使用料	2,280,000	1,745,840	1,278,430	467,410	22,790	56.1%	73.2%
現年分特環受益者分担金	49,657,000	92,626,300	71,179,100	21,447,200	1,395,200	143.3%	76.8%
現年分公共受益者負担金	1,970,000	4,968,700	4,178,200	790,500	5,300	212.1%	84.1%
小計	615,703,000	480,113,311	356,052,240	124,061,071	52,449,051	57.8%	74.2%
滞繰分特環受益者分担金	500,000	7,441,500	130,000	7,311,500	7,311,500	26.0%	1.7%
滞繰分公共受益者負担金	500,000	7,770,700	0	7,770,700	7,770,700	0.0%	0.0%
小計	1,000,000	15,212,200	130,000	15,082,200	15,082,200	13.0%	0.9%
合計	616,703,000	495,325,511	356,182,240	139,143,271	67,531,251	57.8%	71.9%

下水道使用料、受益者分担金、受益者負担金の収入未済額の内、納期経過済額の合計額は67,531千円である。引き続き未収金の徴収に努められたい。

減免状況については、公共的私道用地などを対象に、特環下水道受益者分担金で 10 件 2,873,010 円、公共下水道受益者負担金で 3 件 467,335 円の減免が行われている。

申請書等を確認したが、条例等に基づき適正に処理されている。

平成 26 年 3 月末の整備状況は、整備人口 31,723 人、整備率 72.4%、水洗化人口 26,097 人、水洗化率は 82.3%となっている。引き続き水洗化率の向上に努められたい。

今後とも、事業の採算性や事業経営の健全化を念頭におき、下水道へのつなぎ込みの積極的な推進を図られたい。

(4) 支出事務について

一般会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	保健衛生費	14,052,000	759,000	407,000	5.4%	2.9%

下水道事業特別会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
下水道費	下水道管理費	331,277,000	266,987,650	184,563,062	80.6%	55.7%
	下水道事業費	1,195,063,000	697,171,553	293,161,381	58.3%	24.5%
公債費	公債費	1,396,155,000	774,833,008	774,833,008	55.5%	55.5%
合 計		2,922,495,000	1,738,992,211	1,252,557,451	59.5%	42.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について 該当なし

(6) 200 万円以上の工事発注状況について

下水道事業特別会計で 21 件の発注があり、書類等適正に処理されている。(前年度からの繰越事業 1 件含む)

<農業集落排水事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 下水道事業特別会計と同様

(2) 主な事業について

① 農業集落排水処理場維持管理事業

今年度事業費 49,050 千円 浄化センター維持管理費

(3) 収入状況について

農業集落排水事業特別会計

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農村下水道 使用料	105,489,000	71,101,818	53,440,308	17,661,510	3,911,710	50.7%	75.2%
個別排水処理 施設使用料	674,000	441,390	321,640	119,750	0	47.7%	72.9%
農業集落排水 事業分担金	425,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	106,588,000	71,543,208	53,761,948	17,781,260	3,911,710	50.4%	75.1%

農村下水道使用料の納期経過済額については、引き続き徴収に努められたい。

(4) 支出事務について

農業集落排水事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農業集落 排水事業費	農村下水道管理費	90,179,000	41,802,936	31,591,660	46.4%	35.0%
	農業集落排水事業費	8,500,000	3,688,200	3,493,800	43.4%	41.1%
公債費	公債費	302,971,000	152,006,333	152,006,333	50.2%	50.2%
合 計		401,650,000	197,497,469	187,091,793	49.2%	46.6%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

(5) 財産管理、基金の管理について

- ① 公有財産等の貸付状況 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金 該当なし
- ④ 出資金 該当なし

(6) 200万円以上の工事の発注状況について 該当なし

4-2 水道課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

職名 係名	課長	課長 代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係			1	2		1			4	1
工務係		1		2	1			1	5	1
計	1	1	1	4	1	1		1	10	2

<水道事業会計>

(1) 主な事業について

- ① 第4次拡張事業 (H16~H29年度 全体事業費 3,032,400千円)
今年度事業費 436,000千円 新規配水管 1,330mの布設を実施予定
- ② 配水管布設替事業 今年度事業費 242,300千円
老朽管の更新、下水道工事等による布設替えを 2,480m実施予定

(2) 収入状況について

現年度分

11月末現在

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
水道使用料	581,383,000	371,850,530	312,670,650	59,179,880	2,383,830	53.8%	84.1%

水道使用料(過年度)

区分		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	計
25年度末現在	件数	67	62	50	62	8,706	8,947
	金額A	1,015,610	1,280,249	2,649,460	2,043,673	56,451,035	63,440,027
26年11月30日 現在	件数	66	62	50	56	83	317
	金額B	1,010,750	1,232,609	2,587,020	1,990,903	643,720	7,465,002
収納率(1-B/A)		0.5%	3.7%	2.4%	2.6%	98.9%	88.2%

滞納額は、現年度分納期経過済額が2,384千円、過年度分7,465千円と合せて9,849千円である。前年度同期12,104千円と比較すると2,255千円の減となっているが、利用者の負担公平の原則を保つためにも、未収金の徴収に加え、新たな滞納者の発生を未然に防ぐよう努められたい。

(3) 支出事務について

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(4) 経営状況について(資料5 参照)

11月末の経常利益は、238,540千円(消費税等抜き215,681千円)で前年度同期より14,084千円の減である。これは営業利益が減(12,146千円)、営業外利益も減(1,938千円)となったことが要因と思われる。

本市の水道事業の特徴は、企業債に大きく依存した経営体質となっている。本市では、従来から企業債充当率を95%としてきた。しかし、県内の企業体の企業債充当率は、15%から65%に過ぎないことから、健全経営のためには改善が必要と考えられる。

今後も大幅な給水量の増加が見込めない状況下であるが、厳しい経営状況が続くものと推測され、事業展開の検証を行い、経営の合理化、健全化に引き続き努められたい。

(消費税等込み)

項目	26年11月末	25年11月末	前年対比	
収益(営業収益等)	390,091,442	390,760,366	△668,924	99.8%
費用(営業費用等)	151,551,578	138,136,212	13,415,366	109.7%
差引	238,539,864	252,624,154	△14,084,290	94.4%

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

横枕第1水源池内の電柱設置等6件 13,420円であり、貸付事務は適正であった。

② 基金及び出資(捐)金 該当なし

(6) 備品の管理について 該当なし

(7) 200万円以上の工事発注状況について

県道富山魚津線配水管布設替工事等12件発注されており、書類等適正に処理されている。

<簡易水道事業特別会計>

(1) 主な事業について

① 簡易水道施設10箇所の維持管理(11,357千円)

② 升方簡易水道改良 H24~H27年度(全体事業費190,000千円)

今年度事業費 79,000千円 配水管の更新

(2) 収入状況について

(公営企業収入)

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
使用料	14,150,000	8,940,380	7,821,450	1,118,930	45,650	55.3%	87.5%
手数料	50,000	25,000	25,000	0	0	50.0%	100.0%
合計	14,200,000	8,965,380	7,846,450	1,118,930	45,650	55.3%	87.5%

使用料に納期経過済額が 45,650 円ある。滞納繰越にならないよう徴収に努められたい。

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	上水道費	15,312,000	0	0	0.0%	0.0%

統合簡易水道（松倉）の建設改良に要する水道事業会計への償還元金及び利子補助

簡易水道事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
簡易水道費	簡易水道管理費	13,726,000	8,171,702	7,302,632	59.5%	53.2%
	簡易水道事業費	79,000,000	70,509,960	49,129,200	89.3%	62.2%
公債費	公債費	18,274,000	8,637,741	8,637,741	47.3%	47.3%
合計		111,000,000	87,319,403	65,069,573	78.7%	58.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付状況 該当なし

② 基金 該当なし

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金 統合簡易水道（松倉）の建設に要する償還元金 22,793,160 円であり、前年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

該当なし

(6) 200 万円以上の工事の発注状況について

市道下樁 1 号線配水管布設替工事等、6 件発注されており、書類等適正に処理されている。

5. 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より1人増である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1 (次長兼務)								1
総務係		1			1	2	1		5

(2) 主な事業について

- ① 学校規模適正化事業 今年度事業費 822 千円
片貝小・吉島小・西布施小統合関係事業ほか
- ② 小学校耐震補強事業 今年度事業費 172,741 千円
大町小学校及び吉島小学校校舎耐震補強工事ほか
- ③ 中学校整備事業 今年度事業費 158,280 千円
西部中学校冷房設備設置事業、東部中学校冷暖房設備設置事業、
西部中学校テニスコート整備

(3) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	166,093,000	37,526,188	15,362,493	22.6%	9.2%
	小学校費	336,278,000	251,082,673	187,561,461	74.7%	55.8%
	中学校費	299,809,000	216,918,747	122,482,554	72.4%	40.9%
合計		802,180,000	505,527,608	325,406,508	63.0%	40.6%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

小学校統廃合後の施設利用についての検討を、地元の同意を得ながら進められたい。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付状況
学校敷地内に電話柱等 16 件 12,970 円あり、貸付事務は適正に処理されている。
- ② 基金
「魚津市教育振興基金」23,930 千円があり、前年度末からの増減はない。
- ③ 出捐金 ④ 出資金について 該当なし

(5) 備品の管理について

書架等が購入され住吉小学校外に整備されているが、事務は適正に処理されている。

(6) 200 万円以上の工事発注状況について

上中島小学校、上野方小学校、東部中学校耐震補強事業に係るもの7件、
吉島小学校プール塗装改修工事 1件、西部中学校テニスコート整備工事 1件、
西部中学校冷房設備、東部中学校冷暖房設備整備事業に係るもの4件
書類等、適正に処理されている。

5-2 学校教育課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
学校教育係			1		1				2

(2) 主な事業について

- ① 就学援助事業 今年度事業費 26,392 千円
 経済的理由により就学困難な児童・生徒に対する学用品等援助事業
- ② 10代と赤ちゃん出会い事業 今年度事業費 2,160 千円
 命の大切さを学習し、実際に赤ちゃんにふれあい、家庭や結婚の良さを認識するための育成事業
- ③ 学力向上プラン事業 今年度事業費 1,226 千円
 学力向上のための実践研究事業

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学校負担金	1,573,000	1,424,160	1,424,160	0	0	90.5%	100.0%

収入未済額はない。 減免について該当なし。

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	53,576,000	25,295,108	22,401,961	47.2%	41.8%
	小学校費	180,990,360	33,193,884	31,332,228	18.3%	17.3%
	中学校費	71,663,000	20,747,420	20,022,394	29.0%	27.9%
合計		306,229,360	79,236,412	73,756,583	25.9%	24.1%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。
 就学援助事業について、今後も適正な運営に努められたい。

(5) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金について
 「財団法人富山県ひとづくり財団出捐金」4,147,000 円があり、前年度末からの増減はない。

(6) 備品の管理について

道下小学校の特別支援学級開設にかかる備品の購入等があり、適正に処理されている。

5-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	社会教育 指導員他
	1							1	
生涯学習係			1		1		1	3	1
文化係		1				2		3	
スポーツ係			1			1		2	*1
計	1	1	2		1	3	1	9	2

*派遣スポーツ主事

(2) 主な事業について

- ① 遺跡試掘調査事業 今年度事業費 3,176 千円
市内遺跡の発掘調査、市内遺跡群詳細分布調査、松倉城郭群詳細調査
- ② 魚津桃山陸上競技場改修工事 今年度事業費 178,200 千円
日本陸連第2種公認に伴う施設改修（主にトラックの表層面改修）
- ③ 放課後子ども教室推進事業 今年度事業費 4,980 千円
土曜日の教育活動の充実を目的に、従来からの放課後子ども教室推進事業から土曜学習構築事業に事業内容を移動した。（土曜学習のみは、2,786 千円）

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学びの森使用料	428,000	169,176	169,176	0	0	39.5%	100.0%
新川文化ホール 使用料	160,000	109,711	109,711	0	0	68.6%	100.0%
体育施設使用料	570,000	348,391	348,391	0	0	61.1%	100.0%
計	1,158,000	627,278	627,278	0	0	54.2%	100.0%

減免（7件、433,420円）については、申請書等を確認したが、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況について

《文化施設》

歴史民俗博物館

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	13,301	4,495	5,232	5,833	6,620	6,129	6,361

新川文化ホール

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
件数(件)	1,489	1,515	1,312	1,314	1,279	771	802
金額(円)	14,266,587	14,874,147	13,381,876	15,892,899	15,607,358	9,839,085	11,840,776

新川学びの森天神山交流館

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	42,058	42,723	56,363	55,937	51,974	33,243	33,783
金額(円)	11,506,941	11,509,592	10,787,898	11,875,239	11,153,144	6,874,799	6,828,788

文化施設は、3施設とも利用者が増えている。歴史民俗博物館は、花の森ガーデンの来客者増の影響で、前年度に比べ232人増加しているが、7月の豪雨で施設も被害を受けており、早期の復旧が望まれる。

新川文化ホールは、県民会館が工事中のため、院展や県青少年美術展、県民総合文化祭などの大型イベントがあったため、入館者及び収入が増えたものと思われる。

新川学びの森天神山交流館は、ART-Xや音楽祭などのイベントがあり利用が伸びたものと思われるが、今後、職業訓練講座（パソコン講座等）や音楽施設の利用増対策を検討していただきたい。

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	75,707	81,203	81,567	77,736	75,802	44,441	44,077
金額(円)	2,971,330	2,987,640	3,092,520	2,937,560	2,841,080	1,630,740	1,732,080

魚津市総合体育館室内温水プール

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	44,497	44,868	47,171	44,859	45,962	32,600	31,671
金額(円)	3,380,580	3,422,130	3,679,770	3,373,170	3,619,880	2,441,500	2,389,020

吉田グラウンド

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	5,450	5,510	5,650	5,860	7,360	5,900	5,830
金額(円)	40,800	37,000	42,000	56,750	62,750	49,750	38,000

魚津市弓道場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	1,871	1,339	1,209	755	1,221	870	1,019

魚津市天神山野球場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	23,160	23,460	21,681	22,445	23,557	21,037	20,863
金額(円)	336,250	276,160	258,530	269,440	283,110	218,580	201,890

桃山野球場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	27,071	21,299	16,510	21,278	23,620	22,171	24,540
金額(円)	2,695,340	1,627,670	1,806,730	2,301,370	2,433,540	2,240,340	3,083,190

桃山陸上競技場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	13,847	14,830	14,535	13,873	12,563	11,695	12,599
金額(円)	741,160	760,520	800,440	788,550	643,720	533,090	567,600

桃山運動広場

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	6,650	9,172	8,167	6,017	5,961	5,589	5,399
金額(円)	376,860	386,550	370,820	274,640	240,530	184,270	222,850

桃山テニスコート

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	7,714	7,430	6,401	6,452	6,306	5,605	6,948
金額(円)	1,246,350	1,394,440	1,047,270	1,121,610	1,001,250	850,350	1,071,070

桃山屋内グラウンド

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25.10.31 まで	H26.10.31 まで
人数(人)	14,283	14,787	15,811	14,669	16,119	9,288	10,735
金額(円)	3,172,900	3,145,690	3,407,130	3,009,580	3,145,280	1,676,430	1,848,280

総合体育館、温水プール、吉田グラウンド、天神山野球場は、利用者数も利用料収入も減となっている。桃山陸上競技場は、大きな大会の開催やサッカープロチームの合宿などもあり、利用者数も利用料収入も増となった。今年度、改修工事を行っているが、改修後は、大きな大会やイベントの誘致等をしていただき、更なる利用者数及び利用料収入の増に努めていただきたい。また、他の施設についても、さらに積極的なPRに努めていただき、有効利用を図っていただきたい。

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	221,435,000	174,118,725	148,680,115	78.6%	67.1%
	保健体育費	378,346,000	132,251,274	120,581,645	35.0%	31.9%
合 計		599,781,000	306,369,999	269,261,760	51.1%	44.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産の貸付状況

新川文化ホールの自動販売機設置等、目的外使用料に関する条例に基づき行われている。

② 基金

「魚津市文化振興基金」、「スポーツ振興基金」、「桑山スポーツ振興基金」のいずれも前年度末からの増減はない。

③ 出損金 該当なし

④ 出資金

(公財) 魚津市体育協会設立出資金 30,000 千円 前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

公民館配備のエアコンが購入されている。また、寄付物品として、絵画と書がある。

関係書類、備品カード等整備されている。

美術品の管理については、管理の一元化を検討されたい。

5-4 小学校

松倉小学校、大町小学校、片貝小学校について、現地へ赴き校長等から事情聴取するとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況について

職員相互の連携を図りながら、きめ細かな教育、より良き教育環境の整備に努めていると認められる。

松倉小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	7	1	1	-	-	11
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

大町小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	10	1	1	-	1	15
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

片貝小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	5	1	1	-	-	9
市職員	-	-	-	-	-	1	1	2

前年より教諭2人減(複式学級設置のため)。

(2) 児童生徒数について

前年と児童生徒数を比較してみると、松倉小学校では4人、大町小学校では15人、片貝小学校では4人減少している。

松倉小学校

10月末(単位:人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年同期
児童数	男	4	7	3	4	2	5	0	25 (31)
	女	4	7	7	7	5	7	0	37 (35)
計	8	14	10	11	7	12	0	62 (66)	
学級数	1	1	1	1	1	1	0	6 (6)	

大町小学校

10月末(単位:人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年同期
児童数	男	3	3	10	12	6	11	2	47 (54)
	女	5	5	8	6	5	11	1	41 (49)
計	8	8	18	18	11	22	3	88 (103)	
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8 (8)	

片貝小学校

10月末(単位:人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年同期
児童数	男	1	3	4	7	5	5	0	25 (28)
	女	6	4	2	3	5	8	0	28 (29)
計	7	7	6	10	10	13	0	53 (57)	
学級数	1	1(2・3年複式)		1	1	1	0	5 (6)	

(3) 備品の管理状況について

備品の購入についての事務処理は、概ね適正に行われている。しかし、廃棄備品に、小型家電リサイクルとして処理すべきものがあるので、分別してリサイクルされたい。

(4) 衛生・安全管理について

飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理など十分留意されている。

また、定期的に防災訓練・避難訓練が実施もしくは計画されているが、スズメバチの被害を防ぐための定期的な樹木の点検や定期的な防犯ブザーの点検など学校内外の安全確保について、引き続き留意されたい。

(5) 空き教室の利用状況について

空き教室については、少人数指導教室、班別活動や委員会活動の場などに活用され、概ね有効に利用されている。

(6) 予算執行状況について
支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

5-5 学校給食センター

(1) 人員管理状況について
人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
給食係			1						1

(2) 主な事業について

① 給食センター運営事業 今年度事業費 134,212 千円

(3) 支出事務について

10 月末現在

目	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
				B/A	C/A
給食センター費	134,212,000	94,784,260	53,022,049	70.6%	39.5%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

引き続き給食の安心安全のために調理機材・食材のチェックの強化をされ、地産地消をさらに推進されたい。

(4) 財産管理、基金管理について 該当なし

(5) 備品の管理について 該当なし

(6) 200 万円以上の工事発注状況について

学校給食センター給水設備改修工事が発注されており、関係書類等適正に処理されている。

5-6 図書館

(1) 人員管理状況について
人員については、前年と同様である。

10 月末現在(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計	社会教育 指導員
	1								1	
図書係			1	1	3				5	1

図書館司書について、有資格者の継続確保に努力されたい。

(2) 主な事業について

- ①資料収集保存事業 今年度事業費 14,693 千円
図書館資料の収集、保存、提供
- ②教養・普及事業 今年度事業費 270 千円
図書館主催の教室、ボランティア活動

(3) 収入状況について

(10 月末現在)

目	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
教育使用料	227,000	130,033	125,513	4,520	0	55.3%	96.5%

問題となる収入未済額はない。

(4) 施設の利用状況について

図書館

区分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	H25・10・末日 まで	H26・10・末日 まで
人数(人)	269,342	260,767	250,879	243,634	227,959	135,431	129,167

入館者数は、前年より 6,264 人 4.6%の減である。

利用者数の増加に努めていただきたい。

(5) 支出事務について

(単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	45,259,000	32,158,975	20,973,619	71.1%	46.3%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 電柱 2 本
② 基金 ③ 出損金 該当なし

(7) 備品の管理について

図書館資料 2,645 件の購入があった。適正に処理されている。

Ⅲ 公有財産実地調査の報告

本年度実施した公有財産実地調査の実施結果について記す。

1. 調査箇所の選定

平成 25 年度に公有財産の異動があった 6 箇所、及び前年に監査委員から視察要望のあった小型除雪機格納庫 2 箇所の合計 8 箇所を選定した。

2. 調査箇所

No.	台帳No.	調査箇所
1	—	旧山女保育所横小型除雪機格納庫
2	行 06016	加積資源広場
3	行 03030	保健・医療・介護連携拠点施設（貸付）
4	普 10235	消防合同庁舎（貸付）
5	—	南町小型除雪機格納庫
6	行 03031	高齢者いきいきセンター
7	普 00236	旧坪野小学校
8	普 10230	旧開発公社所有地（とみ里団地）

（普：普通財産、行：行政財産）

3. 調査方法

主として以下の 8 項目を中心に調査した。

- ① 管理責任者は明確か。
- ② 財産台帳と合致しないもの、または台帳以外に存するものはないか。
- ③ 財産の維持管理及び補修は適切になされているか。
- ④ 財産は効率的に運用されているか。
- ⑤ 不法占拠または遊休化しているものはないか。
- ⑥ 境界確定（フェンス、立看板等の設置）は明確か。
- ⑦ 貸付理由、期間、条件、相手は適切か。
- ⑧ 無断増改築、無断転貸がないか。

4. 実地調査日 平成 26 年 10 月 15 日

5. 調査結果

現地調査をしたところ、概ね適正に管理されているが、小型除雪機格納庫については、除雪機の点検・整備をこまめにされたい。また、高齢者いきいきセンター及び旧坪野小学校については、今後の利活用について検討されたい。

IV 工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1. 監査対象工事及び実施日

No	監 査 対 象 工 事	担当課	実施日
1	旧学校給食センター建物外解体工事	財政課	10月22日
2	魚津桃山陸上競技場改修工事	都市計画課	

2. 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3. 監査の結果

書面審査、説明聴取、実地調査の結果を総合的に検討したが、各工事の必要性は、十分考慮されている。施工、資材の品質及び現場監理についても概ね適正に行なわれているが、旧学校給食センター建物外解体工事において、下請率が88.7%と高率であるので元請業者の下請け理由について明確にされたい。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

1. 旧学校給食センター建物外解体工事

(1) 担 当 課 企画総務部 財政課

(2) 監査実施日 平成26年10月22日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 川縁 地内

② 工事内容

仮設工事 解体養生足場(枠組・防音シート) 450㎡

調理棟解体工事 731㎡(トタン葺き重量鉄骨造 平屋建て)

付属建屋等解体工事 プロパン庫9.9㎡、ボイラー室45.2㎡、グリストラップ4.5㎡

立木伐採処分 1式

アスファルト舗装版等撤去 2,300㎡

流量調整槽解体工事 1式

排水処理槽解体工事 1式

付帯工事 解体跡地埋戻し 800㎡、BF300布設 L=61m、排水溝底張調整 L=28m

③ 工事請負業者 魚津市本新町27番5号 朝野工業 株式会社

④ 入札方法 条件付き一般競争入札

⑤ 参加業者数 5者

⑥ 契約金額 21,924,000円

⑦ 下請負について

・下請負業者 中川運輸(株)

・下請負金額 19,440,000円

・下請負率 88.7%

⑧ 工事期間 平成26年9月2日～平成26年11月28日

⑨ 工事進捗状況(平成26年10月3日現在) 計画出来高 15% 実施出来高 12%

2. 魚津桃山陸上競技場改修工事

(1) 担 当 課 産業建設部 都市計画課

(2) 監査実施日 平成 26 年 10 月 22 日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 出字桃山 地内

② 工事内容

陸上競技場舗装切削オーバーレイ (2mm切削3mmオーバーレイ) A=7,470㎡

施設整備 (踏切板、棒高跳突箱・棒高跳支柱台新設、砂場増設等) 1 式

③ 工事請負業者 富山市太郎丸西町 1-3-15 奥アンツーカ株式会社 富山営業所

④ 入札方法 条件付き一般競争入札 (総合評価方式)

⑤ 参加業者数 1 者

⑥ 契約金額 178,200,000 円

⑦ 下請負について

・下請負業者 株式会社窪田組 ほかに 2 者

・下請負金額 41,580,000 円

・下請負率 23.3%

⑧ 工事期間 平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 20 日

⑨ 工事進捗状況 (平成 26 年 10 月 3 日現在) 計画出来高 4% 実施出来高 5%

資 料

《各会計収納状況》

会計 款別	区分	平成26年11月30日現在				平成25年11月30日現在					
		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	今年度 前年度	前年度	調定額 対比	予算額	調定額	収入済額
一般会計	市	6,250,859,000	6,930,726,324	3,708,046,776	3,222,679,548	53.5%	52.9%	101.5%	6,145,544,000	6,831,305,648	3,611,358,427
	地方譲与税	150,000,000	101,371,001	101,371,001	0	100.0%	100.0%	95.2%	166,000,000	106,452,000	106,452,000
	地方割交付金	17,000,000	5,839,000	5,839,000	0	100.0%	100.0%	83.2%	23,000,000	7,016,000	7,016,000
	配当割交付金	26,000,000	8,442,000	8,442,000	0	100.0%	100.0%	164.2%	13,000,000	5,142,000	5,142,000
	株式等譲渡所得割交付金	6,100,000	0	0	0	0.0%	0.0%	—	3,500,000	0	0
	地方消費税交付金	514,000,000	381,139,000	290,597,000	90,542,000	76.2%	100.0%	149.5%	444,000,000	254,874,000	254,874,000
	ゴルフ場利用税交付金	12,500,000	5,541,816	5,541,816	0	100.0%	100.0%	99.8%	14,000,000	5,553,233	5,553,233
	自動車取得税交付金	25,000,000	4,987,000	4,987,000	0	100.0%	100.0%	33.7%	48,000,000	14,809,000	14,809,000
	地方特例交付金	22,000,000	18,835,000	18,835,000	0	100.0%	100.0%	88.4%	22,000,000	21,303,000	21,303,000
	地方交付税	3,325,000,000	2,705,874,000	2,705,874,000	0	100.0%	100.0%	98.3%	3,380,000,000	2,752,897,000	2,752,897,000
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	3,014,000	3,014,000	0	100.0%	100.0%	74.3%	7,500,000	4,058,000	4,058,000
	分担金及び負担金	506,426,133	291,921,487	279,384,478	12,537,009	95.7%	97.0%	101.1%	476,241,913	288,628,648	279,927,805
	使用料及び手数料	220,972,000	173,326,306	147,068,477	26,257,829	84.9%	84.1%	104.4%	219,445,000	166,047,109	139,567,580
	国庫支出金	2,426,829,065	1,689,308,080	899,821,936	789,486,144	53.3%	40.5%	86.4%	2,474,522,177	1,955,692,936	791,457,812
	県支出金	1,641,403,498	613,893,694	245,587,354	368,306,340	40.0%	48.6%	117.1%	1,088,715,592	524,101,166	254,708,717
	財産収入	62,760,000	20,356,061	18,518,853	1,837,208	91.0%	91.7%	33.8%	60,177,000	60,272,647	55,281,590
	寄附収入	12,600,000	14,553,819	14,553,819	0	100.0%	100.0%	335.0%	8,600,000	4,343,992	4,343,992
	繰入金	275,795,000	0	0	0	—	0.0%	—	150,854,000	4,626	4,626
	繰越金	878,335,592	878,335,207	878,335,207	0	100.0%	100.0%	112.7%	736,420,889	779,518,990	779,518,990
	諸収入	987,666,000	316,169,679	89,283,292	226,886,387	28.2%	70.0%	205.5%	841,313,000	153,862,317	107,680,171
市債	2,379,900,000	1,039,900,000	647,500,000	392,400,000	62.3%	0.0%	135.8%	2,088,600,000	765,900,000	0	
計		19,748,646,288	15,203,533,474	10,072,601,009	5,130,932,465	66.3%	62.5%	103.4%	18,411,433,571	14,701,782,312	9,195,953,943
特別会計	下水道事業	2,980,880,000	1,057,719,696	429,420,836	628,298,860	40.6%	53.9%	103.0%	2,953,762,014	1,026,480,418	552,858,449
	農業集落排水事業	414,800,000	72,096,019	54,314,759	17,781,260	75.3%	74.0%	99.2%	405,150,000	72,671,518	53,810,701
	簡易水道事業	111,000,000	11,993,882	10,874,952	1,118,930	90.7%	87.6%	129.9%	106,000,000	9,234,150	8,091,280
	国民健康保険事業	4,840,738,000	4,391,454,680	2,515,162,697	1,876,291,983	57.3%	60.0%	100.2%	4,722,254,000	4,381,444,119	2,628,607,450
	後期高齢者医療事業	1,040,505,000	412,287,800	248,682,512	163,605,288	60.3%	63.6%	101.0%	1,036,000,000	408,167,987	259,626,936
	介護保険事業	4,704,524,000	4,024,718,220	2,567,306,153	1,457,412,067	63.8%	64.8%	100.8%	4,635,945,000	3,993,964,984	2,587,317,021
	水族館事業	197,800,000	61,717,319	59,996,400	1,720,919	97.2%	98.9%	75.4%	197,865,000	81,837,971	80,967,914
	計	14,290,247,000	10,031,987,616	5,885,758,309	4,146,229,307	58.7%	61.9%	100.6%	14,056,976,014	9,973,801,147	6,171,279,751
	合計	34,038,893,288	25,235,521,090	15,958,359,318	9,277,161,772	63.2%	62.3%	102.3%	32,468,409,585	24,675,583,459	15,367,233,694

(単位:円)

《各会計歳出状況》

会計	款別	平成26年11月30日現在				平成25年11月30日現在					
		予算現額	支出済額	予算残額	執行率	予算現額	支出済額	予算残額	執行率		
					今年度	前年度	比較				
一般会計	議 会 費	220,530,000	151,307,413	69,222,587	68.6%	66.1%	2.5	231,900,000	153,366,806	78,533,194	
	総 務 費	2,977,780,292	1,757,895,064	1,219,885,228	59.0%	65.8%	△ 6.8	2,742,545,000	1,805,331,306	937,213,694	
	民 生 費	6,185,058,000	2,629,625,779	3,555,432,221	42.5%	43.6%	△ 1.1	5,717,352,000	2,493,082,161	3,224,269,839	
	衛 生 費	712,417,600	353,420,356	358,997,244	49.6%	50.0%	△ 0.4	713,257,000	356,972,504	356,284,496	
	労 働 費	111,527,000	81,015,968	30,511,032	72.6%	90.7%	△ 18.1	88,464,000	80,255,328	8,208,672	
	農 林 水 産 業 費	972,868,000	170,407,143	802,460,857	17.5%	26.9%	△ 9.4	991,654,000	266,852,161	724,801,839	
	商 工 費	982,054,475	827,109,889	154,944,586	84.2%	77.9%	6.3	1,056,949,000	823,228,140	233,720,860	
	土 木 費	2,083,499,013	517,929,478	1,565,569,535	24.9%	25.4%	△ 0.5	2,432,252,571	616,589,467	1,815,663,104	
	消 防 費	584,539,000	399,214,445	185,324,555	68.3%	59.1%	9.2	523,491,000	309,579,732	213,911,268	
	教 育 費	2,142,621,400	1,102,301,316	1,040,320,084	51.4%	52.7%	△ 1.3	2,035,434,000	1,073,116,516	962,317,484	
	災 害 復 旧 費	922,312,800	51,984,104	870,328,696	5.6%	38.7%	△ 33.1	65,009,000	25,126,235	39,882,765	
	公 債 費	1,621,622,000	957,045,075	664,576,925	59.0%	59.4%	△ 0.4	1,624,640,000	964,240,384	660,399,616	
	諸 支 出 金	217,930,000	38,244,031	179,685,969	17.5%	11.1%	6.4	161,216,000	17,877,349	143,338,651	
	予 備 費	13,886,708	0	13,886,708	0.0%	0.0%	0.0	27,270,000	0	27,270,000	
	計		19,748,646,288	9,037,500,061	10,711,146,227	45.8%	48.8%	△ 3.0	18,411,433,571	8,985,618,089	9,425,815,482
	特別会計	下 水 道 事 業	2,980,880,000	1,305,543,437	1,675,336,563	43.8%	47.2%	△ 3.4	2,953,762,014	1,395,622,719	1,558,139,295
		農 業 集 落 排 水 事 業	414,800,000	195,318,611	219,481,389	47.1%	45.6%	1.5	405,150,000	184,916,470	220,233,530
簡 易 水 道 事 業		111,000,000	65,069,573	45,930,427	58.6%	17.3%	41.3	106,000,000	18,296,677	87,703,323	
国 民 健 康 保 険 事 業		4,840,738,000	2,794,120,418	2,046,617,582	57.7%	61.1%	△ 3.4	4,722,254,000	2,887,458,445	1,834,795,555	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,040,505,000	487,997,678	552,507,322	46.9%	47.8%	△ 0.9	1,036,000,000	495,110,519	540,889,481	
介 護 保 険 事 業		4,704,524,000	2,722,929,720	1,981,594,280	57.9%	57.2%	0.7	4,635,945,000	2,650,932,306	1,985,012,694	
水 族 館 事 業		197,800,000	113,180,285	84,619,715	57.2%	57.0%	0.2	197,865,000	112,843,643	85,021,357	
計		14,290,247,000	7,684,159,722	6,606,087,278	53.8%	55.1%	△ 1.3	14,056,976,014	7,745,180,779	6,311,795,235	
合 計	34,038,893,288	16,721,659,783	17,317,233,505	49.1%	51.5%	△ 2.4	32,468,409,585	16,730,798,868	15,737,610,717		

(単位:円)

市債の現在高及び当該年度の償還状況（平成26年11月末現在）

会計別	区分	25年度末 未償還高 (A)	26年度 発行額 (B)	平成26年度元利償還金			平成26年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
一	一般	15,518,038	964,153	853,714	103,331	957,045	15,628,477
	土	3,010,381		252,601	21,621	274,222	2,757,780
	農林	616,776		52,306	3,949	56,255	564,470
	教育	2,834,572		178,128	27,181	205,309	2,656,444
	公営住宅	328,218		24,051	3,410	27,461	304,167
	衛生	7,059		745	60	805	6,314
	総務	294,443		21,746	1,814	23,560	272,697
	民生	308,149	28,100	38,949	2,124	41,073	297,300
	商工					0	0
	消防	213,918		19,849	2,734	22,583	194,069
	災害復旧	33,816	1,500	1,812	109	1,921	33,504
	減税補てん	497,762		78,139	3,125	81,264	419,623
	臨時税収補てん	81,209		15,046	1,137	16,183	66,163
税収補てん	81,245		11,009	881	11,890	70,236	
臨時財政対策	7,210,490	934,553	159,333	35,186	194,519	7,985,710	
特別	計	19,621,452	0	725,438	209,339	934,777	18,896,014
内	下水道事業特別	14,974,729		616,060	158,773	774,833	14,358,669
	農業集落排水事業特別	4,254,183		104,286	47,720	152,006	4,149,897
	簡易水道事業特別	383,009		5,092	2,846	7,938	377,917
	水族館事業特別	9,531		0	0	0	9,531
合	計	35,139,490	964,153	1,579,152	312,670	1,891,822	34,524,491

(会計ごとに千円単位で四捨五入)

《主な施設の利用者数の状況》

施設名		H26年11月末 利用者数	H25年11月末 利用者数	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	8,327人	8,571人	△ 244人	△ 2.8%
	経田福祉センター	4,385人	4,657人	△ 272人	△ 5.8%
	小計	12,712人	13,228人	△ 516人	△ 3.9%
児童 センター	こばと児童センター	4,116人	4,847人	△ 731人	△ 15.1%
	かもめ児童センター	8,257人	9,282人	△ 1,025人	△ 11.0%
	つばめ児童センター	11,133人	14,586人	△ 3,453人	△ 23.7%
	ひばり児童センター	12,604人	15,356人	△ 2,752人	△ 17.9%
	すずめ児童センター	11,361人	12,311人	△ 950人	△ 7.7%
	小計	47,471人	56,382人	△ 8,911人	△ 15.8%
テクノスポーツドーム		203,662人	192,271人	11,391人	5.9%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	22,290人	21,967人	323人	1.5%
	ミラージュプール	17,292人	26,064人	△ 8,772人	△ 33.7%
	ミラージュハウス	1,676人	1,629人	47人	2.9%
	小計	41,258人	49,660人	△ 8,402人	△ 16.9%
	バーベキュー広場	(701件)	(643件)	(58件)	(9.0%)
上中島多目的交流センター		14,040人	11,418人	2,622人	23.0%
片貝山ノ守キャンプ場(有料施設利用者のみ)		1,039人	1,060人	△ 21人	△ 2.0%
施設名		H26年10月末 利用者数	H25年10月末 利用者数	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	24,540人	22,171人	2,369人	10.7%
	陸上競技場	12,599人	11,695人	904人	7.7%
	運動広場	5,399人	5,589人	△ 190人	△ 3.4%
	テニスコート	6,948人	5,605人	1,343人	24.0%
	屋内グラウンド	10,735人	9,288人	1,447人	15.6%
	小計	60,221人	54,348人	5,873人	10.8%
総合 体育館	総合体育館	44,077人	44,441人	△ 364人	△ 0.8%
	室内温水プール	31,671人	32,600人	△ 929人	△ 2.8%
	小計	75,748人	77,041人	△ 1,293人	△ 1.7%
新川学びの森天神山交流館		33,783人	33,243人	540人	1.6%
弓道場		1,019人	870人	149人	17.1%
天神山野球場		20,863人	21,037人	△ 174人	△ 0.8%
歴史民俗博物館		6,361人	6,129人	232人	3.8%
水族博物館(有料利用者数)		93,259人	130,226人	△ 36,967人	△ 28.4%
埋没林博物館		25,520人	31,246人	△ 5,726人	△ 18.3%
合計		636,956人	678,159人	△ 41,203人	△ 6.1%

《主な施設の利用料金の状況》

施設名		H26年11月末 利用料金	H25年11月末 利用料金	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	2,215,200円	2,293,200円	△ 78,000円	△ 3.4%
	経田福祉センター	1,020,600円	988,800円	31,800円	3.2%
	小計	3,235,800円	3,282,000円	△ 46,200円	△ 1.4%
児童 センター	こばと児童センター	—	—	—	—
	かもめ児童センター	—	—	—	—
	つばめ児童センター	—	—	—	—
	ひばり児童センター	—	—	—	—
	すずめ児童センター	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
テクノスポーツドーム		22,285,097円	21,722,942円	562,155円	2.6%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	2,174,930円	5,270,000円	△ 3,095,070円	△ 58.7%
	ミラージュプール	8,566,081円	13,128,863円	△ 4,562,782円	△ 34.8%
	ミラージュハウス	214,210円	183,700円	30,510円	16.6%
	バーベキュー広場	722,030円	643,000円	79,030円	12.3%
	小計	11,677,251円	19,225,563円	△ 7,548,312円	△ 39.3%
上中島多目的交流センター		321,198円	288,700円	32,498円	11.3%
片貝山ノ守キャンプ場		150,750円	175,500円	△ 24,750円	△ 14.1%
施設名		H26年10月末 利用料金	H25年10月末 利用料金	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	3,083,190円	2,240,340円	842,850円	37.6%
	陸上競技場	567,600円	533,090円	34,510円	6.5%
	運動広場	222,850円	184,270円	38,580円	20.9%
	テニスコート	1,071,070円	850,350円	220,720円	26.0%
	屋内グラウンド	1,848,280円	1,676,430円	171,850円	10.3%
	小計	6,792,990円	5,484,480円	1,308,510円	23.9%
総合 体育館	総合体育館	1,732,080円	1,630,740円	101,340円	6.2%
	室内温水プール	2,389,020円	2,441,500円	△ 52,480円	△ 2.1%
	小計	4,121,100円	4,072,240円	48,860円	1.2%
新川学びの森天神山交流館		6,828,788円	6,874,799円	△ 46,011円	△ 0.7%
弓道場		—	—	—	—
天神山野球場		201,890円	218,580円	△ 16,690円	△ 7.6%
歴史民俗博物館		—	—	—	—
水族博物館		53,150,783円	72,775,288円	△ 19,624,505円	△ 27.0%
埋没林博物館		9,894,606円	12,087,089円	△ 2,192,483円	△ 18.1%
合計		118,660,253円	146,207,181円	△ 27,546,928円	△ 18.8%

《水道事業経営状況調》

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日)

(単位：円)

項目	26年度 (税抜き)	26年度 (税込み)	25年度 (税込み)	増減(税込み) H26-H25
営業収益	361,365,438	389,302,265	387,587,408	1,714,857
給水収益	345,976,476	372,682,320	369,073,750	3,608,570
受託工事収益	194,250	209,790	913,972	△ 704,182
その他営業収益	15,194,712	16,410,155	17,599,686	△ 1,189,531
営業費用	106,817,700	111,930,843	98,069,963	13,860,880
原水及び浄水費	31,471,701	33,827,201	24,158,596	9,668,605
配水及び給水費	24,681,341	26,605,677	23,212,340	3,393,337
受託工事費	185,000	199,800	870,450	△ 670,650
総係費	50,479,658	51,298,165	49,828,577	1,469,588
その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	254,547,738	277,371,422	289,517,445	△ 12,146,023
営業外収益	754,482	789,177	3,172,958	△ 2,383,781
他会計負担金	0	0	2,421,591	△ 2,421,591
受取利息	320,758	320,758	306,280	14,478
雑収益	433,724	468,419	445,087	23,332
営業外費用	39,620,735	39,620,735	40,066,249	△ 445,514
支払利息	39,620,735	39,620,735	40,066,249	△ 445,514
雑支出	0	0	0	0
営業外利益	△ 38,866,253	△ 38,831,558	△ 36,893,291	△ 1,938,267
経常利益	215,681,485	238,539,864	252,624,154	△ 14,084,290
過年度損益修正損	0	0	719,210	△ 719,210
当期純利益	215,681,485	238,539,864	251,904,944	△ 13,365,080

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

項目	平成26年度			平成25年度			増減 H26-H25
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	581,383,000	0	581,383,000	560,910,000	0	560,910,000	20,473,000
B 調定額	371,850,530	63,440,027	435,290,557	369,056,740	64,795,442	433,852,182	1,438,375
C 収入済額	312,670,650	55,975,025	368,645,675	310,180,900	56,227,650	366,408,550	2,237,125
D 収入未済額	59,179,880	7,465,002	66,644,882	58,875,840	8,567,792	67,443,632	△ 798,750
Dの内、 納期経過未収金	2,383,830	7,465,002	9,848,832	3,535,650	8,567,792	12,103,442	△ 2,254,610
予算対比(C/A)	53.8%	-	63.4%	55.3%	-	65.3%	△ 1.9%
調定対比(C/B)	84.1%	88.2%	84.7%	84.0%	86.8%	84.5%	0.2%